

「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」 GAIA実績のご報告

2018年6月末に金融庁より公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」につきまして、2023年3月末時点のGAIA実績をご報告いたします。

代表メッセージ

GAIAでは2017年6月にフィデューシャリー・デューティー宣言(FD宣言)を公表し、毎年自社の取り組みの結果をモニタリングしております。その一環として「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を金融商品仲介業者として今年も公表いたします。

2023年3月末時点でGMA(※1)に投資いただいているお客様のうち、投資リターンがプラスのお客様の比率は75%になりました。また「口座開設年度別の損益状況」では、2019年以前に口座開設された方のうち約9割の方にプラスのリターンを享受いただいています。

〇年〇月末といった一時点を切り取ったプラス比率は景気動向や経済政策によるマーケット変動に左右されますが、GAIAで4年以上投資をしている方の約9割の方にプラスのリターンをお返しできたことは、お客様が適切なリスクを(主として株式で)取り続けながら定期的・機械的なリバランスを受け入れ、長期国際分散投資を実践いただいた成果であり、今後も重要な指標として注視していきます。

私たちはお客様のリターンのために、以下の5つを大切にしています。

① ファイナンシャル・プランニングの作成

弊社ではお客様一人おひとりにファイナンシャル・プランニングを作成いたします。

これによってお客様の包括的なゴールを特定し、その解決策のご提案と、アフターフォローが可能になります。

② マーケットリターンを取る

運用に関してはコアとサテライトに分け、コア資産に関してはGMAをご提案いたします。

GMAはインデックスファンドが60%を占めることから、長期保有によってマーケットリターンを取ることができます。

③ リスク許容度に合った資産配分

お客様への継続的なヒアリングによってリスク許容度を確認し、それに合ったポートフォリオをお持ちいただきます。

2022年はロシアのウクライナ侵攻に加え、急激なインフレを抑えるために米国の短期金利が7回連続で引き上げられ株式、債券ともに下落するという大変厳しい年になりましたが、ほとんどのお客様に投資をやめることなく継続していただけたのは適切な資産配分のおかげです。

④ フィーバースの報酬体系

弊社では公募投信およびファンドラップに関しては販売手数料はかかりません。

また個別株式の売買に関してもネット手数料と同水準(※2)にしております。私たちの付加価値は単に金融商品を売買することではなく、お勧めした金融商品を継続してお持ちいただき、そのゴールまで伴走することだからです。

⑤ 半年に1度の定期面談(※3)

お客様から信頼を得るには時間が必要です。私たちはご契約をいただいてから半年に一度の定期面談を繰り返していきます。そこでは現在の運用状況や最初に立てたゴールに向かって現在どの位置にいるのかを確認します。またお客様にファイナンシャルプランの変更などをお聞きし、修正をしていきます。

GAIAは過去17年にわたりこれらの取り組みを継続し、ビジョンである「お客様の夢の実現」を目指して試行錯誤を繰り返してまいりました。今年の数字に満足することなく、更なる顧客本位の業務運営に邁進していく所存です。

※1 「GMA」は楽天証券提供のGAIAオリジナルファンドラップ(GAIA Monitored Account)

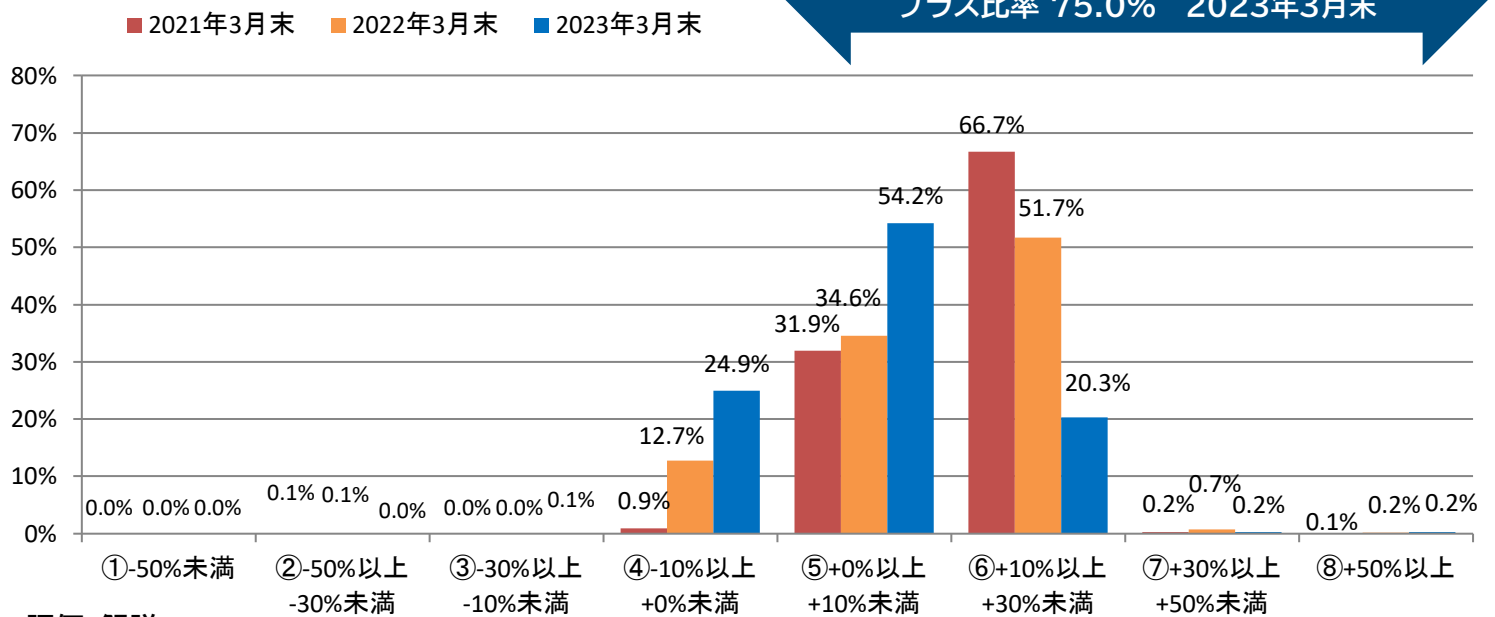
※2 株式の売買手数料に関しては、所属金融商品取引業者(楽天証券およびSBI証券)所定の手数料が発生しますが、手数料コースをIFA事業者が選択できる楽天証券においては、ネット手数料(インターネットでご自身で売買する場合の手数料)と同等の手数料コースを採用しています。楽天証券における手数料コースはネット手数料と完全に同一ではなく、一部サービスによって異なります。

※3 半年に一度の定期面談は、プライベートFPサービス会員に実施

GAIA株式会社
代表取締役社長 兼CEO 中桐 啓貴

項目	ページ
1. 代表メッセージ	1
2. 運用損益別顧客比率(GMA) / 評価・解説	2
3. 運用損益別顧客比率(投資信託) / 評価・解説	2
4. 運用損益別顧客比率(GMA+投資信託) / 評価・解説	3
5. 口座開設年度別の損益状況(2023年3月末)	4
6. 総評	5

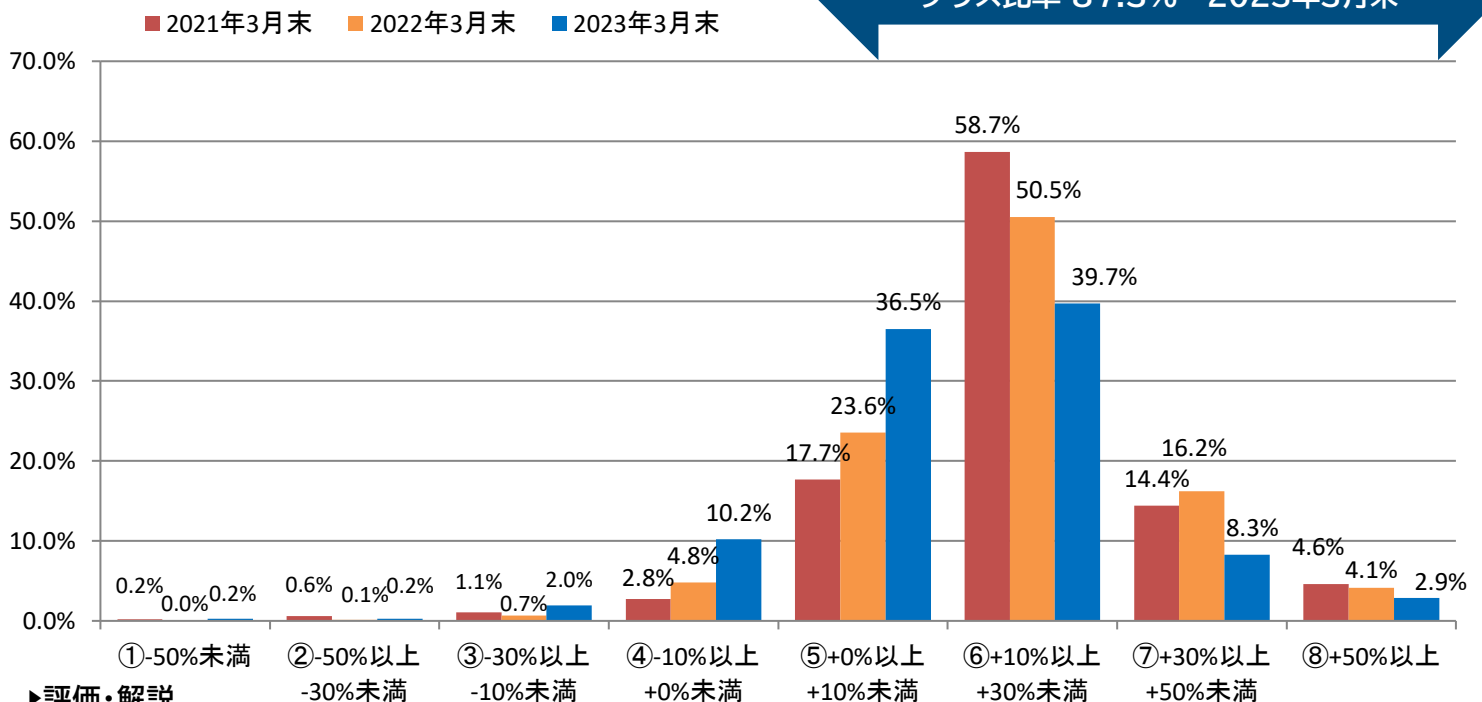
表① 運用損益別顧客比率(GMA)



▶評価・解説

表①は、GMAに投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2021年3月末時点から2023年3月末時点までの比率を1年毎に示しています。2023年3月末時点におけるプラス比率は75.0%と、2022年3月末時点の87.2%から低下しました。前年度に続き、2022年4月以降に金融市場全体が軟調に推移したことで、2021年以降に新規で投資いただいたお客様の損益が低下し、「-10%以上0%未満」の比率が相対的に上昇したためです。

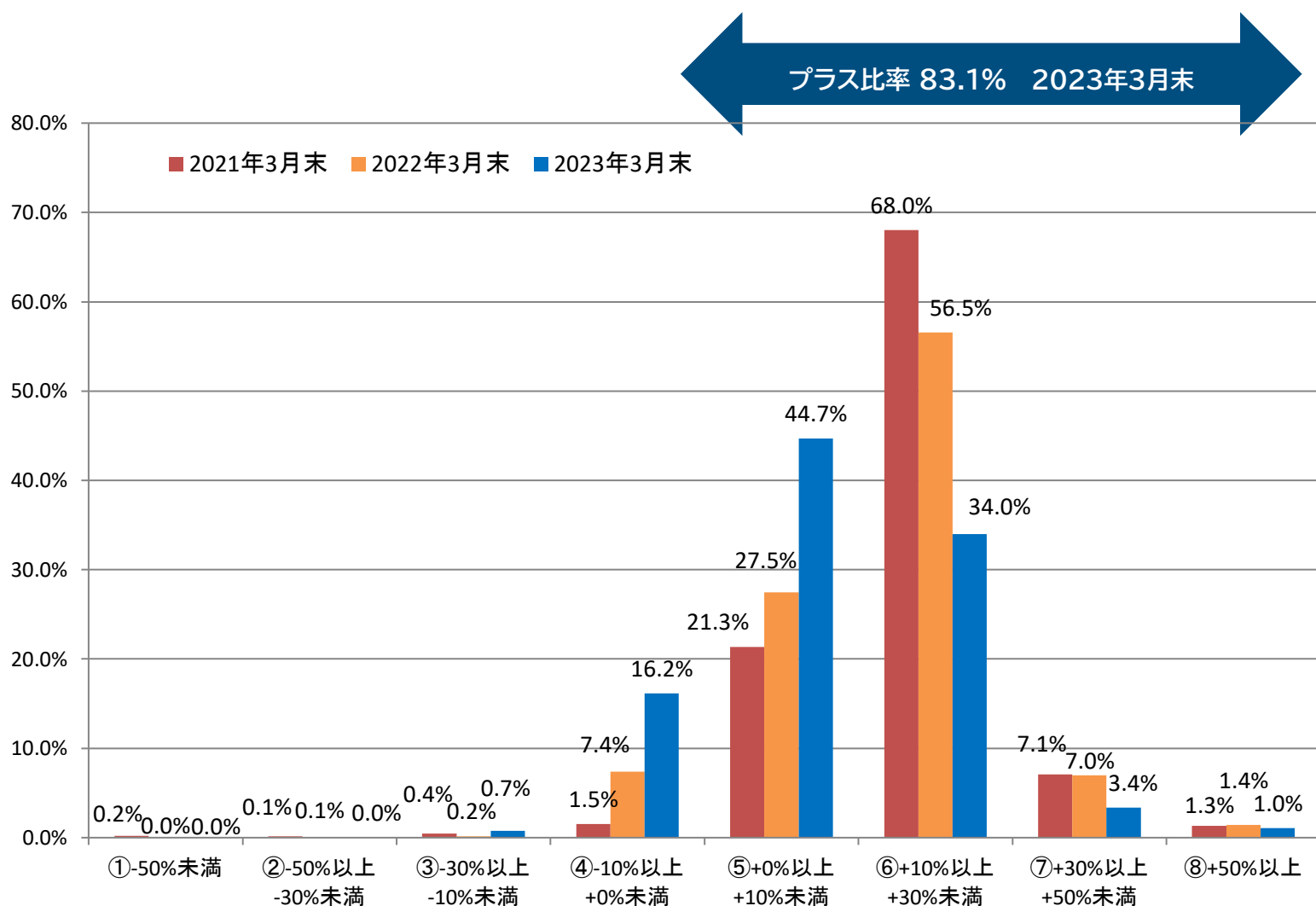
表② 運用損益別顧客比率(投資信託)



▶評価・解説

表②は、投資信託に投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2021年3月末時点から2023年3月末時点の比率を1年毎に示しています。2023年3月末時点でのプラス比率は87.3%となり、2022年3月末時点の94.4%から低下しました。表①と同様、2022年に金融市場全体が大きく下落したことで、2020年、2021年に新規で投資いただいたお客様のプラス比率が低下したことが主な要因です。

表③ 運用損益別顧客比率(GMA+投資信託)

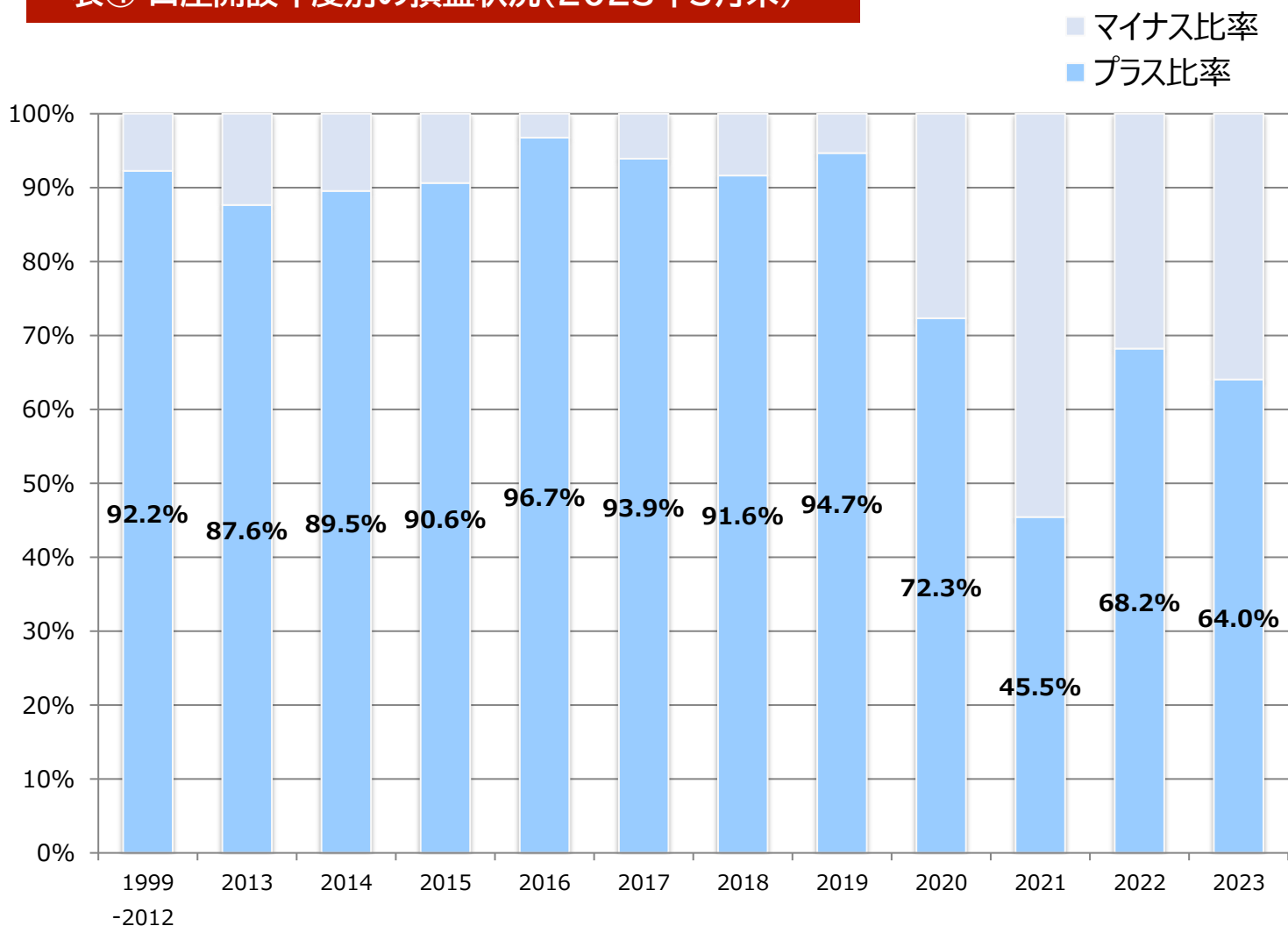


▶評価・解説

表③は、投資信託もしくはGMAに投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2021年3月末時点から2023年3月末時点までの比率を1年毎に示しています。

2023年3月末時点のプラス比率は83.1%と、前年の92.4%から低下しました。2022年は金融市場全体が大幅に下落し、特に、投資信託では2020年以降、GMAでは2021年以降に投資いただいたお客様を中心に運用損益のマイナス比率が上昇しましたが、2019年以前から投資いただいているお客様に関しては、含み益が緩衝材となり、マイナス比率の上昇は一定程度抑制されました。

表④ 口座開設年度別の損益状況(2023年3月末)



▶評価・解説

表④は、2023年3月末時点における口座開設年度別の損益分布状況であり、損益がプラスになっているお客様の比率を口座開設年別に示したものです。2020年以降に口座開設いただいたお客様については、投資開始から日が浅く、運用成果の積み上がりが十分でない中、2022年に金融市場全般が大幅下落したことがプラス比率の低下につながりましたが、2019年以前から投資を継続いただいているお客様については、依然として90%前後の高いプラス比率を維持しています。

【総評】

2022年は、物価上昇を抑制するため各国中央銀行が急激な利上げを進めたことで金融市場全体が大幅に下落し、2020年以降に投資を開始いただいたお客様のプラス比率が大きく低下しましたが、長期で投資いただいているお客様の運用成果の積み上がりが緩衝材となったことでプラス比率の低下は比較的抑制されました。

投資信託もしくはGMAに投資いただいているお客様のプラス比率は、2021年3月末時点の97.7%、2022年3月末時点の92.4%から、2023年3月末時点で83.1%まで低下したものの(表③)、投資年別に見れば、マイナス比率の多くは2020年から2022年の間に投資いただいてから比較的期間の短いお客様に集中しており、2019年以前から投資を継続いただいているお客様の約9割はプラスを維持しています。(表④)

表③のデータ算出におけるお客様数は前年比で約10%上昇し、2022年12月末時点の弊社のプライベートFPサービス継続率は前年から1%ポイント上昇して96%となりました。投資環境の悪化が進み、損益のマイナス比率が上昇する中、多くのお客様に伴走者として弊社を選択していただけていることを嬉しく思います。

約1年にわたって株式と債券の両方が下落続けた2022年の相場は非常に厳しく、お客様全体のプラス比率は90%台を割り、特に、2020年以降に投資を開始したお客様の約41%がマイナスの運用状況となっています。しかしながら、過去を振り返ると、2018年、2020年の相場下落時には、投資期間が短いお客様のマイナス比率が一時80%を超える状況もありましたが、辛抱強く投資を継続いただき、市場の波を乗り越えて含み益を積み上げ続けたことで、以前の下落相場ではマイナスに陥っていたお客様の大半が、今回の下落ではプラスを維持しました。長期にわたって一定のリスクを取り続けることで金融資産の価値が上昇していくことは学術的に示されており、現在マイナスに陥っているお客様にも、GAIAのアドバイザーを活用いただき、辛抱強くこの波を乗り越えていただけることを切にお願い申し上げます。

昨今では新NISA制度に代表される「貯蓄から投資へ」に向けた政策も動き出しており、GAIAの伴走者としての意義は増々深まっていくものと考えられます。お客様の良きパートナーとして、より一層の信頼を寄せただけできるよう取り組んで参りますので、今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。

GAIA株式会社 運用企画部

中城 和仁

和田 裕

GAIA

お客さまの夢を実現する
二世帯プライベートfp

GAIA株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第235号
金融商品取引業者※ 投資助言・代理業 関東財務局長(金商)第2934号
※弊社の投資助言・代理業はラップの運用助言に関わるものであり、一般のお客様に対してのものではありません。

所属金融商品取引業者

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入する協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入する協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満株式を除く。))の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等)をご負担いただく場合があります(手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。)。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況含む。)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます。)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます。))を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。

上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等(上記記載)の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】

■楽天証券ラップサービスのお申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資一任契約約款および確認書の内容を必ずご確認のうえ、ご自身で判断ください。
■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は各運用コースの運用方針に則り運用を行った場合に想定されるパフォーマンスを示したものであり、実際に運用を行った結果ではありません。表示されているパフォーマンスは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。